

チャレンジ ミッション'10

重点施策・事業

チャレンジ ミッション'10

重点方針項目（基本目標別）

※下線は新規項目

- I 「変える・やまなし」の実現 3
 - 1 税収確保対策の強化【総務部】
 - 2 公共土木施設長寿命化の推進【県土整備部】

- II 「力みなぎる・やまなし」の実現 5
 - 1 産業振興ビジョンの策定【知事政策局】
 - 2 野生鳥獣の保護管理の推進【森林環境部】
 - 3 やまなしブランドの推進【商工労働部】
 - 4 中小企業経営革新への支援【商工労働部】
 - 5 技術系人材の確保・育成【商工労働部】
 - 6 中心市街地の活性化【商工労働部】
 - 7 雇用創出と求職者への総合支援対策の推進【商工労働部】
 - 8 燃料電池関連産業の集積・育成【商工労働部】
 - 9 企業の誘致・既存立地企業の事業拡大支援【商工労働部】
 - 10 「やまなしブランド戦略」の推進【観光部】
 - 11 県産農産物の販売戦略の推進【農政部】
 - 12 就農・担い手総合対策の推進【農政部】
 - 13 力強い果樹産地づくり【農政部】
 - 14 耕作放棄地の再生活用【農政部】
 - 15 建設産業の活性化支援【県土整備部】

- III 「やすらぎ・やまなし」の実現 20
 - 1 消費者安全の推進【企画県民部】
 - 2 ユニバーサルデザインの推進【企画県民部】
 - 3 防災新館等の整備推進【総務部】
 - 4 消防力の強化【総務部】
 - 5 子育て支援の推進【福祉保健部】
 - 6 子どもの心の健康対策の推進【福祉保健部】
 - 7 自殺対策の強化【福祉保健部】
 - 8 がん診療体制の充実【福祉保健部】
 - 9 医師確保対策の推進【福祉保健部】
 - 10 地域医療再生計画の推進【福祉保健部】
 - 11 安全・安心なまちづくりの推進【警察本部】

IV	「はぐくむ・やまなし」の実現	31
1	国民文化祭の開催準備【企画県民部】	
2	キャリア教育・産業教育の推進【教育委員会】	
3	<u>特別支援教育プラン（仮称）の策定に向けた検討【教育委員会】</u>	
4	いじめ・不登校対策の推進【教育委員会】	
5	<u>少人数教育の推進【教育委員会】</u>	
6	スポーツ施設の整備【教育委員会】	
7	新県立図書館の整備【教育委員会】	
V	「さわやか・やまなし」の実現	38
1	富士山世界文化遺産登録の推進【企画県民部】	
2	<u>県有林活用温暖化対策プロジェクトの推進【森林環境部】</u>	
3	地球温暖化対策実行計画の推進【森林環境部】	
4	廃棄物最終処分場の運営・整備【森林環境部】	
5	<u>森林公園「金川の森」の再整備の推進【森林環境部】</u>	
6	美しい県土づくりの推進【県土整備部】	
7	<u>甲府駅南口周辺地域の修景の推進【県土整備部】</u>	
8	クリーンエネルギーの開発推進【企業局】	
VI	「つどう・やまなし」の実現	46
1	<u>富士北麓広域周遊観光の推進【観光部】</u>	
2	<u>国際交流・国際観光の振興【観光部】</u>	
VII	「むすぶ・やまなし」の実現	48
1	リニア中央新幹線の早期実現【企画県民部】	
2	<u>国際交流・国際観光の振興【観光部】（再掲）</u>	
3	骨格道路網の整備推進【県土整備部】	
4	県際道路の整備促進【県土整備部】	
○	部局共通	52
	（経済・雇用対策）	
1	不況下における県民生活安定及び経済活性化に関する施策の推進 【警察本部を除く全部局】	
	（行政改革）	
2	<u>仕事ダイエット活動の実践【警察本部を除く全部局】</u>	
3	<u>オープン県庁の推進【警察本部を除く全部局】</u>	

総務部 重点施策・事業の概要

重点方針1 税収確保対策の強化

税負担の公平性を確保し、自主財源である県税の確実な収納を行うため、差押えを中心とした迅速な滞納整理を行うとともに、納期内納税の促進に向けた納税環境の整備を図ります。

また、県と市町村で共同設置した「山梨県地方税滞納整理推進機構」を活用し、事業所における従業員からの個人住民税の徴収方法について、普通徴収(年4回の納付書払い)から特別徴収(給与からの引き落とし)への切り替えを促進するなど、引き続き移譲された税源の確実な収納を図ります。

平成22年度は、新たに、県外ナンバー自動車の県内ナンバーへの登録替え促進事業を実施し、自動車税の増収に努めます。

【施策・事業の内容・目標】

- ・ 県税の徴収強化
 - 差押えを中心とした滞納整理、搜索の実施、差押え物件の迅速な換価
- ・ 自動車税に係る納税環境の整備(納期内納付率:目標73%)
 - コンビニ収納の周知、納期限前の電話相談週間の実施、県職員による企業等への要請
- ・ 地方税滞納整理推進機構による徴収強化(滞納整理額:目標16億円)
- ・ 個人住民税(県民税)に係る特別徴収の導入促進
 - 市町村との連携による事業所等への特別徴収制度(従業員給与からの引き落とし)の周知・徹底
- ・ 県外ナンバー自動車の登録替え促進(登録替え増加台数:目標2000台)
 - 県外ナンバー自動車の県内ナンバーへの登録替えを促進するため、緊急雇用創出事業を活用して広報や啓発活動を実施。
- ・ 県税全体の目標(~H22)
 - 徴収率(現年課税) → 99%以上
 - 滞納繰越額(個人県民税を除く) → 23億円以下

【スケジュール】

H22	上期	下期
県税の徴収強化	迅速な滞納整理(差押え、搜索、インターネット公売)	
自動車税に係る納税環境の整備	納期内納税の広報、電話相談週間の実施、県職員による企業等要請	コンビニ収納
地方税滞納整理推進機構による徴収強化	事案の引き継ぎ	
個人住民税に係る特別徴収の導入促進	市町村との調整(未実施事業所の抽出)	特別徴収制度の周知・徹底
県外ナンバー自動車の登録替え促進	関係団体との調整、準備	登録替えの広報や啓発活動

県土整備部 重点施策・事業の概要

重点方針2 公共土木施設長寿命化の推進

橋梁や河川管理施設及び流域下水道施設などの公共土木施設の長寿命化計画を策定し、施設の健全性の低下を抑制することにより長寿命化を図り、維持管理費や更新費用の縮減に取り組めます。

【施策・事業の内容・目標】

- ・ 橋梁長寿命化実施計画策定及び計画に基づく実施 実施計画策定 平成22年度上半期
平成22年度修繕実施橋梁数16橋
- ・ 河川管理施設の長寿命化計画の策定 6施設（内5施設はH21から継続）
・富士北麓浄化センター施設の長寿命化計画の策定
- ・ 下水道長寿命化計画の策定 ・峡東及び釜無川浄化センター施設の長寿命化計画策定のための基礎的な調査

【スケジュール】

H22	上期	下期
橋梁	長寿命化計画策定	
・長寿命化計画の策定		
・計画に基づく実施		
河川管理施設	長寿命化計画策定（H21から継続5施設、H22新規1施設）	
・長寿命化計画の策定	○現況調査	○長寿命化計画の策定
富士北麓浄化センター	長寿命化計画の策定	
・長寿命化計画の策定	○今後の維持管理方針の決定 ○対策実施効果の算定 ○長寿命化計画の策定	
峡東及び釜無川浄化センター	長寿命化計画策定のための基礎的な調査	
・下水道長寿命化計画策定のための基礎的な調査	○維持管理状況調査	○現状機能の調査 ○健全度の判定

知事政策局 重点施策・事業の概要




重点方針1 産業振興ビジョンの策定

本県産業の持続可能な発展を図るため、検討委員会を設置し、国の新成長戦略や本県の特性を踏まえながら、今後新たに成長が期待される産業分野や成長させていくべき産業分野などを明らかにする「産業振興ビジョン」を策定します。

【施策・事業の内容・目標】

- ・ 産業振興ビジョン検討委員会の開催
 メンバー: 学識経験者、産業界等関係者など
- ・ パブリックコメントの実施

【スケジュール】

H22	上期	下期
検討委員会	 <p>○検討委員会の開催(随時)</p> <p>○中間報告案とりまとめ</p>	
パブリックコメント		 <p>パブリックコメント実施</p>
ビジョン策定		 <p>ビジョン策定</p>

森林環境部 重点施策・事業の概要

重点方針2 野生鳥獣の保護管理の推進

野生鳥獣による農林業被害の防止と生態系の保全を図るため、特に被害が多いニホンジカ、イノシシ、ニホンザルの管理捕獲を実施するとともに、ニホンジカについては高標高域での捕獲を重点的に実施し、特定鳥獣の保護管理を推進します。

また、管理捕獲における捕獲効率向上のため、捕獲技術向上研修事業に対して支援します。

【施策・事業の内容・目標】

- ・ 市町村が行う管理捕獲
 - ニホンジカ 1,900頭捕獲する。
 - イノシシ 里地、里山に生息する個体を捕獲する。
 - ニホンザル 加害個体を捕獲する。
- ・ 県が行うニホンジカ個体数調整捕獲事業による捕獲 1,000頭捕獲する。
- ・ 管理捕獲技術向上研修事業による研修会への参加者数 216人

【スケジュール】

H22	上期	下期
市町村が行う管理捕獲	年間を通じて県内全域で管理捕獲を実施	
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 猟期（ニホンジカ、イノシシ） 11/15～3/15 </div>
（ニホンジカ）	個体密度の高い地域を重点的に実施	鳥獣保護区を重点的に実施
（イノシシ）	里地、里山を中心に実施	鳥獣保護区を重点的に実施
（ニホンザル）	里地、人家周辺の加害個体を対象に実施	
個体数調整捕獲		
（ニホンジカ）	個体密度の高い地域のうち、高標高域の鳥獣保護区等を重点的に実施	
管理捕獲技術向上研修事業	事業計画の策定	
	県内6地区で研修事業を随時実施	

商工労働部 重点施策・事業の概要

重点方針3 やまなしブランドの推進

本県のすぐれものである「ワイン、ジュエリー、織物」のブランド化を一層推進するため、地場中小企業者等が取り組む産地ブランドの形成、産地のイメージアップ、販路開拓事業を支援するとともに、その魅力を国内外に発信し、ブランドイメージの確立と販路開拓を図ります。

【施策・事業の内容・目標】

- ・ ワイン産地ブランドの確立(甲州ワイン海外プロモーション、県産ワイン試飲商談会、山梨ヌーボーまつり、国産ワインコンクールの開催 等)
 ワイン生産額 H22年度目標 308億円(平成18年度296億円)
- ・ ジュエリー産地ブランドの確立(輝きの祭典の開催や国際宝飾展への参加支援)
- ・ 織物産地ブランドの確立(新製品開発や海外見本市への参加支援)

【スケジュール】

H22	上期	下期
ワイン産地ブランドの確立	甲州ワイン海外プロモーション 国産ワインコンクール	ワイン試飲商談会(東京) 山梨ヌーボーまつり
ジュエリー産地ブランドの確立	輝きの祭典 JJF	香港ジュエリー&ジェムフェア
織物産地ブランドの確立	新技術・新製品の開発	インターテキスタイル上海 IFFT(インテリアライフスタイル・リビング) ルームス やまなし織物フェア

商工労働部 重点施策・事業の概要

重点方針4 中小企業経営革新への支援

中小企業が抱える新商品開発、販路開拓、経営革新等の諸課題に対し、商工団体等が連携、協働して支援を行う「中小企業サポート連携拠点」を設置して、ハンズオン支援チームの派遣等を通じ、きめ細かに支援します。

【施策・事業の内容・目標】

- ・ 中小企業サポート連携拠点の設置 平成22年度当初
- ・ 連携拠点会議・プロジェクトマネージャー会議の開催 概ね3週間毎の定期開催、随時開催
- ・ ハンズオン支援チームの派遣 随時実施
- ・ 中小企業市場開拓支援事業費の補助 補助率2/3 補助限度額1,000千円
- ・ 中小企業支援策情報の提供 ホームページ開設、ガイドブック作成

【スケジュール】

H22	上期	下期
中小企業サポート連携拠点の設置	連携拠点の設置 →	
	拠点会議の開催（各相談案件に対する支援方針の作成、進行管理） →	
ハンズオン支援チームの派遣	支援方針に基づく中小企業支援 →	
	補助事業の実施（随時実施） →	
中小企業市場開拓支援助成		
中小企業支援策情報の提供	支援ガイドブックの作成 →	
	ホームページの構築 →	随時更新 →
	中小企業支援策の情報提供 →	

商工労働部 重点施策・事業の概要

重点方針5 技術系人材の確保・育成

本県産業の活性化を図るため、「技術系人材の確保・育成対策アクションプラン」に基づき、専門的技術者の職業能力開発を推進します。また、「県立職業能力開発施設の在り方ビジョン」の方向性を踏まえ、産業技術短期大学校と工業系高等学校の連携と職業能力開発施設の再編整備を進めます。

【施策・事業の内容・目標】

- ・産学官労連携人材確保・育成推進会議を2回開催し、「技術系人材の確保・育成アクションプラン」を推進
- ・「産業技術短期大学校と工業系高等学校の連携推進検討会」を3回開催
- ・産業技術短期大学校と工業系高等学校の一貫型教育システム構築や、出身高校に対応した、産業技術短期大学校への進学時の有効なフォローアップなどの検討
- ・「新たな職業能力開発施設の在り方研究会」を3回開催
- ・「県立職業能力開発施設の在り方ビジョン」に沿った、訓練内容の見直し、訓練実施組織の見直し、訓練施設整備などに関する検討
- ・産業技術短期大学校都留キャンパス(仮称)建設予定地測量等委託

【スケジュール】

H22	上期	下期
技術系人材の確保・育成アクションプラン	産学官労連携人材確保・育成推進会議の開催 ●6月	●11月
産業技術短期大学校と工業系高等学校の連携	産業技術短期大学校と工業系高等学校の連携推進検討会の開催 ●5月	●9月 ●2月
	・産業技術短期大学校進学時のフォローアップ方策の検討 ・連携カリキュラム推進の検討 ・短期大学校指導員による総合学科高校での出張授業の実施	
職業能力開発施設の在り方検討	新たな職業能力開発施設の在り方研究会の開催 ●5月	●9月 ●2月
	・訓練内容の見直しの検討 ・訓練実施組織の見直しの検討 ・訓練施設整備に関する検討	
職業能力開発施設の再整備	・産業技術短期大学校都留キャンパス(仮称)建設予定地測量等委託	

商工労働部 重点施策・事業の概要

重点方針6 中心市街地の活性化

県都甲府市の中心市街地の活性化を図るため、合同会社まちづくり甲府が取り組む空き店舗の新たな利活用等による商店街再生事業の実施を支援するとともに、商業活性化のためのイベント開催への助成など、甲府市中心市街地活性化基本計画に記載された事業の実施を支援します。

【施策・事業の内容・目標】

- ・ まちづくり甲府が取り組む商店街再生事業の実施に対する支援
- ・ 空き店舗を活用した新規創業等に対する助成
- ・ 商業活性化のためのイベント開催などに対する助成
- ・ 宝石美術専門学校の移転整備
- ・ やまなしヌーボーフェスティバルの開催

【スケジュール】

H22	上期	下期
まちづくり甲府が取り組む商店街再生事業の実施に対する支援	補助金 交付決定 → 地権者合意形成に 向けた支援	→ 店舗デザイン・整備の 実施に向けた支援
空き店舗を活用した新規創業等に対する助成	補助金交付決定 →	→ 事業実施に対する指導・助言
商業活性化のためのイベント開催などに対する助成	補助金交付決定 →	→ 事業実施に対する指導・助言
宝石美術専門学校の移転整備	→ 内装工事	→ 9月開校
やまなしヌーボーフェスティバルの開催		→ 11月開催

商工労働部 重点施策・事業の概要

重点方針7 雇用創出と求職者への総合支援対策の推進

離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する事業や、求職者等に対して、求職者等を雇い入れて継続的な雇用機会を提供する事業を実施します。

更に、新たに創設された「重点分野雇用創造事業」を推進するため、「地域雇用戦略会議」を設置し、将来的な雇用の見通しや必要とされる人材確保策などについて御協議いただき、地域ニーズに応じた雇用の創出を図ることとしています。

また、「求職者総合支援センター」において、求職者の生活の安定及び再就職を支援します。

【施策・事業の内容・目標】

- ・ 緊急雇用創出事業の実施による雇用・就業機会の提供 雇用創出数 985人
- ・ ふるさと雇用再生事業の実施による雇用機会の提供 雇用創出数 310人
- ・ 「地域雇用戦略会議」の開催 4回
- ・ 「求職者総合支援センター」において、生活・就労相談と職業相談・紹介を一体的に実施

【スケジュール】

H22	上期	下期
緊急雇用創出事業 (直接雇用又は委託事業)	事業立案	
	実施(雇用・就業機会の提供)	実施(雇用・就業機会の提供)
	市町村事業の実施	市町村事業の実施
ふるさと雇用再生事業 (委託事業)	実施(雇用機会の提供)	
	基金協議会の開催	
	市町村事業の実施(雇用機会の提供)	
地域雇用戦略会議	→ → → → 設置及び開催	
求職者総合支援センター	生活・就労相談、職業相談・紹介の実施	

商工労働部 重点施策・事業の概要

重点方針8 燃料電池関連産業の集積・育成

山梨大学の燃料電池技術の研究成果を活用し本県産業の活性化を図るため、燃料電池技術の実用化に向けた研究開発や関連産業集積・育成の促進に、産学官が連携して取り組みます。

【施策・事業の内容・目標】

○研究開発支援

- ・ 実用化研究の推進(燃料電池実用化研究スペース利用) 1社
- ・ 研究員の山梨大学ナノ材料研究センター等への派遣 2人
- ・ 国際水素・燃料電池展への出展 1回
- ・ 山梨大学の研究開発への支援(敷地等貸与) 通年

○関連産業集積・育成支援

- ・ 山梨燃料電池実用化推進会議の開催 2回
- ・ 水素ステーション設置可能性調査の実施 1件
- ・ 燃料電池自動車の普及啓発走行 6か月

【スケジュール】

H22	上期	下期
(項目) 研究開発支援	(取り組みの内容)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨大学の研究開発への支援 ・実用化研究の推進 ・研究員派遣 	
		国際水素・燃料電池展への出展
(項目) 関連産業集積・育成支援	<ul style="list-style-type: none"> → 推進会議 第1回 	<ul style="list-style-type: none"> → 推進会議 第2回
	→ 水素ステーション調査	
	→ 燃料電池自動車の普及啓発走行	

商工労働部 重点施策・事業の概要

重点方針9 企業の誘致・既存立地企業の事業拡大支援

活力ある産業の集積と雇用の拡大により本県経済の活性化を図るため、将来性のある優良な企業の誘致を積極的に推進するとともに、県内企業のニーズを十分把握し、施設・設備の拡充などの事業拡大を支援します。

【施策・事業の内容・目標】

- ・ 企業訪問 延べ400社
- ・ 工場等用地の確保(市町村等が行う工場等用地整備事業への支援)
- ・ 立地企業支援(産業集積促進助成金制度等の活用)
- ・ 地域産業活性化協議会事業(市町村等と一体となった企業誘致活動の推進)

【スケジュール】

H22	上期	下期
(項目)	(取り組みの内容)	
企業訪問	県内外企業の訪問	
工場等用地の確保	市町村等が行う工場等用地整備事業への支援	
立地企業支援	産業集積促進助成金制度等の活用	
地域産業活性化協議会事業	市町村等と一体となった企業誘致活動の推進	
	○企業誘致フェア2010への出展	○企業立地セミナーの開催

観光部 重点施策・事業の概要

重点方針10 「やまなしブランド戦略」の推進

厳しい経済情勢の中で地域間競争も一段と激化してきており、他地域との差別化のため、販路拡大、イメージアップ、コミュニケーション拡大の3つのブランド戦略に取り組み、やまなしブランドの確立を図ります。

【施策・事業の内容・目標】

・海外放送コンテンツの制作及び放送	2番組を制作及び放送
・やまなしブランド確立推進事業の実施	メディアへの露出回数90回以上
・県職員の広報名刺の利用	延べ1,600人
・やまなし大使	700人

【スケジュール】

H22	上期	下期
販路拡大戦略	◇ 国内外における販路拡大事業 (トップセールス、観光部、商工労働部、農政部、森林環境部)	
	トップセールス (上海) →	
イメージアップ戦略	◇ 海外メディア戦略推進事業 海外向け放送コンテンツの制作・放送	
	◇ やまなしブランド確立推進事業 (ビタミンやまなしキャンペーン)	
	委託契約及びPR展開準備 → → → メディアミックスによるPR → → → モニタリング・検証	
コミュニケーション拡大戦略	◇ やまなしブランド広報推進プロジェクト (職員一人ひとりによるやまなしブランドのPR → 名刺裏面利用、メール三行広告、職員ブログ、県産品キャンペーン他)	
	◇ サポーターズ倶楽部(やまなし大使) (交流会9月中旬開催、毎月情報提供)	
	情報提供、セミナー開催及び意見交換 → → → 交流会(東京)	

農政部 重点施策・事業の概要

重点方針11 県産農産物の販売戦略の推進

県産農産物のブランド力と販売対策の強化を図るため、やまなし農産物販売戦略推進方針に基づき、JA販売戦略会議などと連携して、有利販売に向けた産地からの商品提案や情報発信など、実需者に対する提案型の産地づくりを進めていきます。
また、農業団体と一体となって、国内外でのトップセールスや販路拡大に向けたプロモーション活動、消費宣伝活動等に取り組んでいきます。

【施策・事業の内容・目標】

- ・ 国内販売対策の強化（効果的なトップセールス、流通関係者とのマッチング等による販路拡大）
- ・ 海外における販路開拓の推進
- ・ ブランド畜産物の販路拡大

【スケジュール】

H22	上期	下期
国内販売対策の強化	<p><トップセールス> 大阪(果実) 札幌(果実) → →</p> <p><集客施設等でのPR> 東京(ホテル) → → → 東京、愛知(国際空港) 千葉(国際フラワーEXPO)</p> <p><流通関係者とのマッチング> 県内、東京(イベントホール) → → → 東京(イベントホール)</p>	
海外における販路開拓の推進	<p>上海(トップセールス) →</p> <p>台湾、香港(やまなしフルーツフェア) → →</p> <p>現地サポーターによる県産果実の評価等調査、情報収集 →</p> <p>ジェトロ香港センターの派遣職員によるプロモーション活動 →</p>	
ブランド畜産物の販路拡大	<p>やまなしブランド食肉販売戦略協議会の開催 → → → →</p> <p>首都圏での甲州牛販売店の拡大、販売促進用DVD・チラシ等の制作配布 →</p> <p>ビジネスパークの香港での商談の継続実施 →</p> <p>やまなしブランド食肉マッチングフェア →</p>	

農政部 重点施策・事業の概要

重点方針12 就農・担い手総合対策の推進

農業の担い手の減少や農業従事者の高齢化が進行する中、本県の農業の維持・発展を図るため、大規模経営を目指す経営体や農業に参入する企業等のほ場整備や農地の確保集積、経営の多角化等への支援、農村地域の担い手として都市部の人材の定住・定着促進など、多様な担い手の確保・育成に取り組みます。

また、果樹農業の担い手を確保・育成するため、就農希望者がマンツーマンで就農に必要な技術等の指導を受ける制度を新たに設けるなど、就農希望者を支援します。

【施策・事業の内容・目標】

- ・ 就農定着支援研修の実施 20名
- ・ やまなし型大規模農業経営等モデルの育成 4法人
- ・ 企業の農業参入の推進 農業参入:5社 農園づくり:3社
- ・ 農業協力隊員の活動 35名

【スケジュール】

H22	上期	下期
就農定着支援研修の実施	→アグリマスターの委嘱 研修生の募集、選考 研修の実施(ニューファーマー応援チーム支援)	
やまなし型大規模農業経営等モデルの育成	経営プランの見直し(プロジェクトチーム) 栽培技術・経営管理支援(プロジェクトチーム)、農地集積・販路拡大等への助成	
企業の農業参入の推進	<企業の農業参入・農園づくり> 要望調査 → 県内外の企業訪問 <農業参入> 参入に係る相談対応(法人設立、栽培品目検討、農地の利用調整等) 企業の意向に沿ったほ場整備支援(8カ所) 企業参入セミナーの開催 → <農園づくり> 候補地の選定・マッチング、地域コーディネーターの活動支援 企業の農園づくりセミナーの開催 →	
農業協力隊推進事業	隊員募集、決定 → 隊員の活動支援	

農政部 重点施策・事業の概要

重点方針13 力強い果樹産地づくり

本県の果樹産地の競争力を一層強化するため、ほ場整備事業に向けた地域の合意形成を進めるとともに、農家の経費負担の軽減を図る中で果樹園の基盤整備を促進し、担い手への農地集積や品目別の団地化に取り組みます。
 また、果樹農家の経営安定を図るため、規模縮小農家や高齢農家の果樹園を活用した規模拡大や醸造用ぶどうの産地の育成に取り組みます。

【施策・事業の内容・目標】

- ・ 果樹園の団地化に向けた地域の合意形成 80ha
- ・ 果樹園の整備(ほ場整備) 60ha
- ・ 果樹農家の規模拡大 25戸
- ・ 醸造用ぶどうの新植 2.5ha

【スケジュール】

H22	上期	下期
果樹園の団地化に向けた地域の合意形成	プロジェクトチームの設置・ 推進地区の選定 →	プロジェクトチーム 巡回指導 → 団地化推進 チーム会議 →
	合意形成の推進	実施設計
果樹園の整備(ほ場整備)	換地・実施設計の作成 →	着工 →
果樹農家の規模拡大	プロジェクトチームの設置 →	チーム会議 →
	個別農家指導・関係機関との調整	チーム会議 →
		新植等への支援 →
醸造用ぶどうの新植	推進会議の設置 →	関係機関との調整 →
		新植等への支援 →

農政部 重点施策・事業の概要

重点方針14 耕作放棄地の再生活用

優良農地を確保し、農業生産の維持発展と農村景観の保全を図るため、県耕作放棄地再生活用指針及び市町村耕作放棄地再生活用5ヶ年計画に基づいて実施する地域の自主的な取り組みに対し、国の交付金制度の活用やほ場整備等を指導・支援するとともに、牛の放牧による耕作放棄地解消のモデル事業を実施します。

また、高齢化等により耕作が困難となった果樹園等をJAなどが借り受けて担い手に引き渡すまでの間、維持管理を行う「農地活用サポートセンター」の設置、運営を支援します。

【施策・事業の内容・目標】

- ・ 県及び市町村耕作放棄地対策協議会に対する指導・支援
- ・ 耕作放棄地の再生活用に向けた基盤整備等への支援 25地区
- ・ レンタル牛放牧モデル地区の設置 4地区
- ・ 「農地活用サポートセンター」の設置及び活動支援 1地区

【スケジュール】

H22	上期	下期
耕作放棄地対策協議会への指導・支援	協議会の運営、国交付金の活用、耕作放棄地の解消に関する指導・支援	
耕作放棄地再生活用に向けた基盤整備等への支援	耕作放棄地解消促進事業、耕作放棄地等再生整備事業支援事業、耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業の実施	
レンタル牛モデル地区の設置	レンタル牛モデル地区の設置	レンタル牛放牧実施、研修会等の開催
「農地活用サポートセンター」の設置及び活動支援	「農地活用サポートセンター」の設置支援	農作業受託等の活動支援

県土整備部 重点施策・事業の概要

重点方針15 建設産業の活性化支援

かつてない厳しい経営環境にある県内建設産業の活性化を図るため、経営力の強化、新分野進出や企業合併などを旨とする意欲ある建設業者の取り組みを支援します。

【施策・事業の内容・目標】

- ・ 建設業相談窓口の開設、派遣・巡回相談の実施 派遣相談 10回 巡回相談 8回
- ・ 建設業経営支援コンサルタントの派遣 10社
- ・ 建設業新分野進出支援緊急強化学業費補助金 12件
- ・ セミナー、研修会の開催 セミナー 3回 研修会 1回
- ・ 建設業合併等支援事業費補助金 3件
- ・ 合併企業に対する入札参加資格への特典の付与

【スケジュール】

H22	上期	下期
相談窓口 派遣・巡回相談	相談窓口、派遣相談 巡回相談 巡回相談	
経営支援コン サルタント派 遣	コンサルタント派遣(9月頃まで随時申請受付)	
新分野進出支 援緊急強化学 業費補助	補助事業実施(12月頃まで随時申請受付)	
セミナー、研 修会の開催	新分野進出スタートアップセミナー 合併セミナー 経営者研修会 経営セミナー	
合併等支援事 業費補助	補助事業実施	
入札参加資格 への特典	特典制度の実施	

企画県民部 重点施策・事業の概要

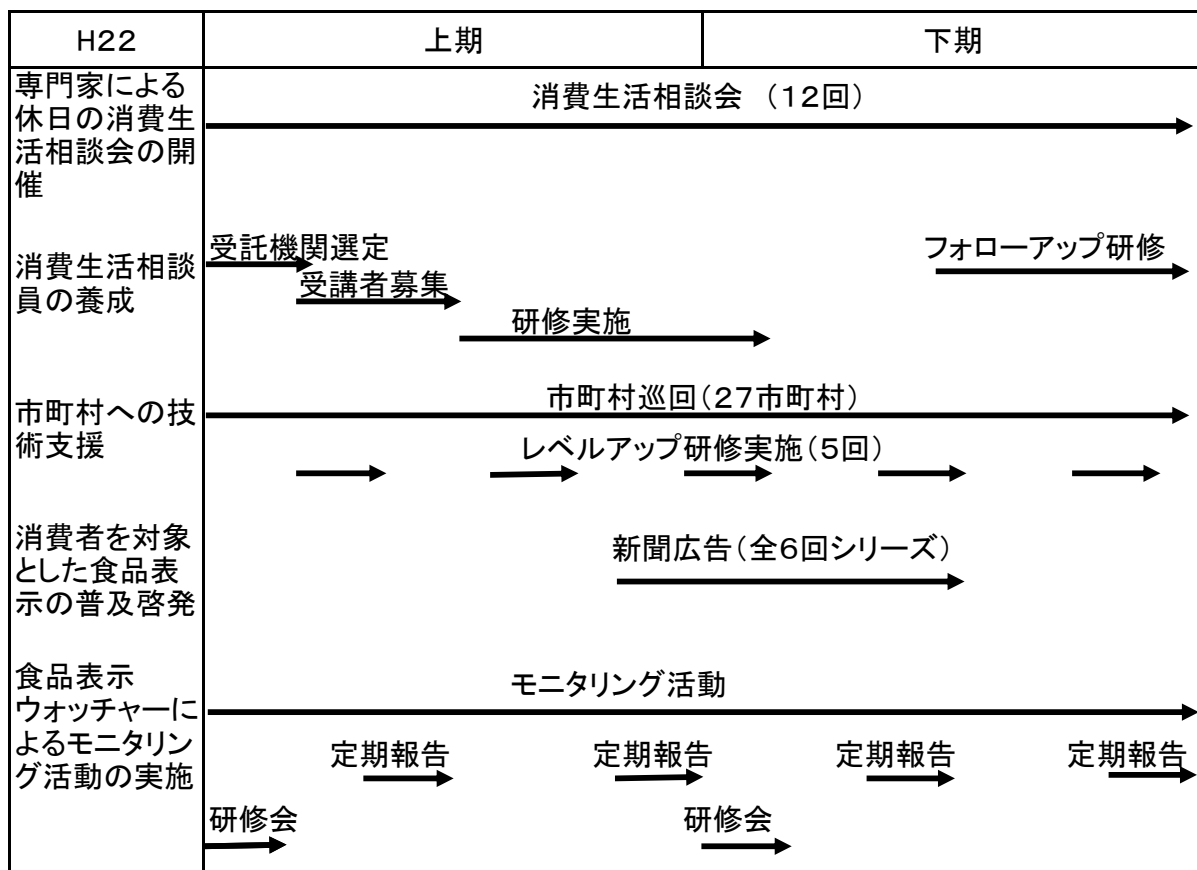
重点方針1 消費者安全の推進

消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため、消費生活相談窓口機能を強化するとともに、消費者への正確な食品情報の提供を促進していきます。

【施策・事業の内容・目標】

- ・ 専門家による休日の消費生活相談会の開催 12回
- ・ 消費生活相談員の養成
- ・ 市町村への技術支援 27市町村巡回、研修会5回
- ・ 消費者を対象とした食品表示の普及啓発(新聞) 6回
- ・ 食品表示ウォッチャーによるモニタリング活動の実施 研修会2回、定期報告4回

【スケジュール】



企画県民部 重点施策・事業の概要

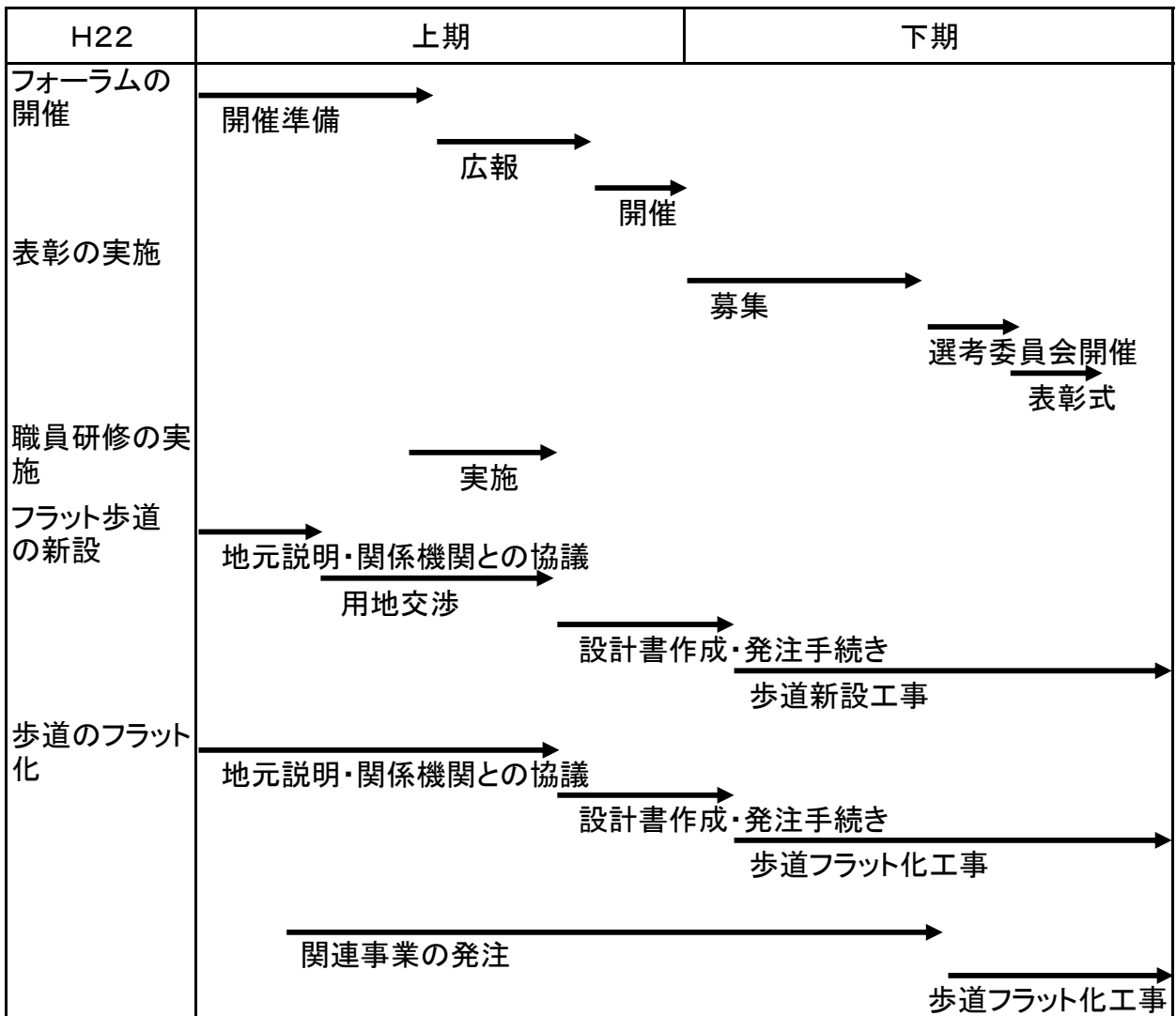
重点方針2 ユニバーサルデザインの推進

ユニバーサルデザインに対する県民の理解を深め、一層の普及促進を図るとともに、快適で安全な歩行空間を確保するため、バリアフリー歩道の新設や、既設歩道のバリアフリー化を推進します。

【施策・事業の内容・目標】

- ・ ユニバーサルデザインフォーラムの開催 1回
- ・ やまなしユニバーサルデザイン表彰の実施 1回
- ・ 職員研修の実施 2回
- ・ フラット歩道の整備(新設) 8km(県管理道路延べ延長)
- ・ マウントアップ歩道のフラット化 4km(県管理道路延べ延長)

【スケジュール】



総務部 重点施策・事業の概要

重点方針3 防災新館等の整備推進

県庁舎耐震化等整備基本計画に基づき防災新館の整備、議事堂の改修、県庁舎敷地のオープン化に取り組みます。

防災新館については、県民情報プラザの解体撤去や埋蔵文化財調査を実施するとともに、PFI事業の着手に向け、事業者の決定、契約の締結に取り組みます。

また、議事堂については、バリアフリー化、傍聴席の拡充などの改修工事に着手します。

さらに、県庁舎敷地のオープン化に向け、年間を通じて一般開放し、県内外からの来庁者が安心して憩えるような敷地とするための整備計画を策定します。

【施策・事業の内容・目標】

- 防災新館の整備
 - ・県民情報プラザ解体 9月に解体終了
 - ・埋蔵文化財調査 建設予定地の調査を実施
 - ・PFI事業審査委員会の開催 2回開催し、最優秀提案を選定
 - ・PFI事業者の決定 7月に落札者を決定し、公表
 - ・PFI事業者と仮契約締結 8月に仮契約を締結し、9月議会へ提案
 - ・PFI事業者と本契約締結 10月に契約を締結し、事業着手
- 議事堂の改修
 - ・設計、改修工事 6月に設計を完了し、12月に工事着手
- 県庁舎敷地のオープン化
 - ・オープン県庁敷地整備計画の策定 4月に着手し、年度内に策定

【スケジュール】

H22	上期	下期
県民情報プラザ解体	県民情報プラザ解体(～9月)	
埋蔵文化財調査		調査実施
PFI事業審査委員会の開催	審査委員会の随時開催	
PFI事業者の決定	決定・公表(7月)	
PFI事業者と仮契約締結		締結(8月)(9月議会へ提案)
PFI事業者と本契約締結		締結(10月)
		10月事業着手(H25.8完成予定)
議事堂の改修	設計 予算計上・契約手続	12月工事着手(H24.2完成予定)
県庁舎敷地のオープン化	オープン県庁敷地整備計画策定	

総務部 重点施策・事業の概要

重点方針4 消防力の強化

複雑・多様化する災害や火災等への消防職員等の対応能力の向上と施設の耐震化を図るため、消防学校の建て替えに向けて、基本設計を実施します。

また、消防防災ヘリコプターの安定的な運航体制の確保と大規模災害時における広域航空応援の受援体制の確立に向けて、消防防災航空基地機能の在り方について検討を進めます。

【施策・事業の内容・目標】

- ・ 消防学校の建て替え
 - 測量の実施 (4～7月)
 - ボーリング調査の実施 (8～10月)
 - 基本設計の実施 (8～2月)
- ・ 消防防災航空基地機能の在り方検討
 - 懇話会の設置、開催 3回開催予定

【スケジュール】

H22	上期	下期
消防学校の建て替え	(取り組みの内容)	
	測量	ボーリング調査
消防防災航空基地機能の在り方検討	基本設計業者選定 (プロポーザル)	基本設計
	在り方検討、懇話会の設置・開催(3回)	
		○提言

福祉保健部 重点施策・事業の概要

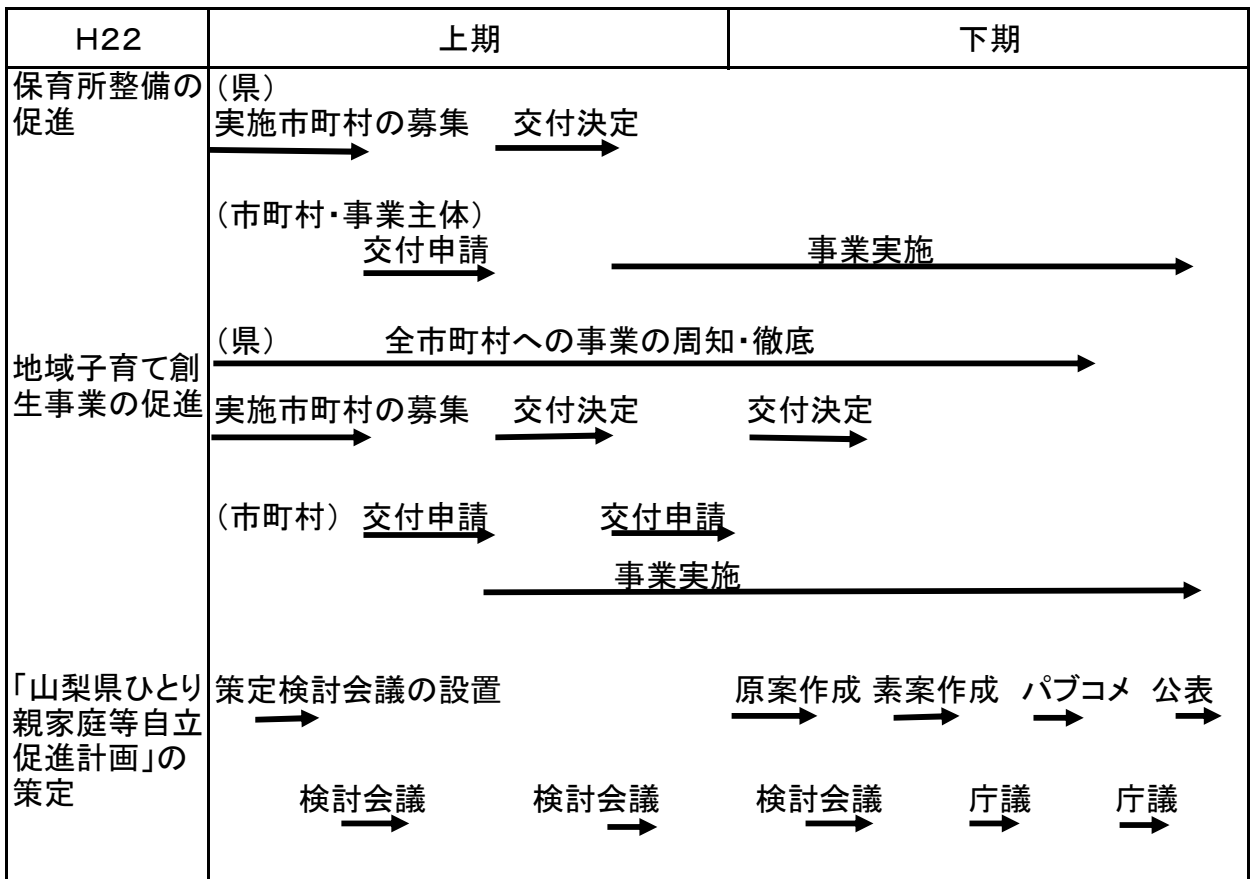
重点方針5 子育て支援の推進

未来を担う子どもが健やかに育まれるよう、「やまなし子育て支援プラン後期計画」に基づき、市町村や子育て支援団体等と連携を図りながら、保育サービスの充実、地域における子育ての支援、ひとり親家庭等への支援など、「子育てするなら山梨県」と言えるよう、子育て支援に係る諸事業に積極的に取り組めます。

【施策・事業の内容・目標】

- ・ 保育所整備の促進 8保育所
- ・ 地域子育て創生事業の促進 8割以上の市町村で実施
- ・ 「山梨県ひとり親家庭等自立促進計画」の策定 平成23年3月

【スケジュール】



福祉保健部 重点施策・事業の概要

重点方針6 子どもの心の健康対策の推進

不登校や虐待、発達障害など複雑困難化する子どもの心の問題に的確に対応するため、子どもメンタルクリニックの充実や関係機関の連携強化を図るなど、子どもの心の健康を支援する取り組みを一層推進します。

併せて、治療から相談支援等までを総合的かつワンストップで行う「子どもメンタルケアセンター」の設置に向け、準備を進めます。

【施策・事業の内容・目標】

- ・ 子どもメンタルクリニックの充実 医師2名、心理士2名
- ・ 医療、福祉、教育機関との支援連携会議の開催 2回
- ・ 専修医臨床研修の委託 医師2名
- ・ 「子どもメンタルケアセンター」の設置 平成23年4月

【スケジュール】

H22	上期	下期
子どもメンタルクリニックの充実	子どもメンタルクリニックの診療体制の充実(医師2名、心理士2名)	
医療、福祉、教育機関との支援連携会議の開催	支援連携会議の開催	
専修医臨床研修の委託	専修医臨床研修の委託(医師2名)	
子どもメンタルケアセンターの設置	組織・運営体制の検討	開設の広報
	福祉プラザの施設改修	開設の準備

福祉保健部 重点施策・事業の概要

重点方針7 自殺対策の強化

うつ病などの健康問題、不況の影響による経済・生活問題などを理由に自殺者が増え続ける中、住民の身近な窓口となる市町村など関係機関、関係団体とも連携し、相談体制の整備や自殺防止に中心的な役割を果たす人材の養成、自殺多発地帯の青木ヶ原樹海周辺での水際対策など、地域における自殺対策の強化を図ります。

【施策・事業の内容・目標】

- ・ 中小企業や介護施設におけるメンタルヘルス講座開催 50回
- ・ 市町村事業への助成 27市町村
- ・ 人材養成研修の開催 6回
- ・ 青木ヶ原ふれあい声かけ事業声かけ箇所 3箇所

【スケジュール】

H22	上期	下期
職場におけるメンタルヘルスの推進	メンタルヘルス講座の開催 各保健所で随時開催	
市町村における地域の実情を踏まえた自殺対策の推進	市町村事業への助成	
自殺対策推進人材確保・育成	自殺対策戦略研修、消防士・警察官・ゲートキーパー等研修	
青木ヶ原樹海周辺での水際対策	青木ヶ原ふれあい声かけ事業	

福祉保健部 重点施策・事業の概要

重点方針8 がん診療体制の充実

本県におけるがん診療体制の更なる充実を図るため、県立中央病院が取り組む、がん診療部の新設や外来化学療法室の設置、高度な診断機器の更新等に対して支援していきます。

また、質の高い医療を効率的に切れ目なく提供できるよう、がん診療連携拠点病院が共同で取り組む、主要ながんについての地域連携クリティカルパス作成等に対して支援していきます。

【施策・事業の内容・目標】

- ・ 県立中央病院の「がん診療部」の新設・県立中央病院の「外来化学療法室」の設置
- ・ 高度な診断機器等の整備
- ・ 地域連携クリティカルパスの作成(～23年度)

【スケジュール】

H22	上期	下期
がん診療部新設	組織改編 →	
外来化学療法室の設置	外来患者の受入 →	→
MRI、3次元放射線計画システムの購入	機種検討 →	入札準備 → 設置 → 利用 →
地域連携クリティカルパスの作成	がん患者のデータ登録 →	がん連携協議会の開催 →
	地域クリティカルパス作成部会開催 → 部会開催 →	部会開催 → 中間報告 →
	→	がん従事者研修会 → →

福祉保健部 重点施策・事業の概要

重点方針9 医師確保対策の推進

地域の公立病院等において深刻化する医師不足に対応するため、山梨大学等関係機関との連携のもと、医師修学資金貸与制度や臨床研修病院連携事業の実施などにより、本県への医師の定着、確保に向けた多様な取り組みを進めます。

【施策・事業の内容・目標】

- ・ 医師修学資金の貸付
 修学資金の募集、貸付け、勤務状況等の確認
- ・ 臨床研修病院等連携事業の実施
 指導医講習会の開催(年1回)
 臨床研修病院合同説明会の開催(年1回)
- ・ 医学生・医師への情報提供の実施
 「山梨メディカルニュース」の発行(年6回発行)

【スケジュール】

H22	上期	下期
医師修学資金貸与事業	修学資金貸与者の募集 →	
		修学資金貸与 →
		就業状況の確認 →
臨床研修病院等連携事業	臨床研修病院合同説明会開催 →	
		指導医講習会の開催 →
医学生・医師への情報提供事業	『やまなしメディカルニュース』の発行 →	

福祉保健部 重点施策・事業の概要

重点方針10 地域医療再生計画の推進

地域が抱える医療課題の解決を図るため、特に医療体制の立て直しが必要な峡南医療圏及び富士・東部医療圏を対象に策定した「地域医療再生計画」に沿い、救急医療体制の確保や医療機関相互の連携の強化など、各地域の医療提供体制の充実にに向けた取り組みを進めます。

【施策・事業の内容・目標】

地域医療再生臨時特例交付金により造成した地域医療再生基金を活用し、平成25年度までの4年間で地域医療の再生を図る。

- 峡南医療圏(目標: めくもり2次医療圏の創出)
 - ①医療従事者の確保
 - ②医療機関の連携の推進
 - ③在宅医療のモデル地区化
 - <平成25年度までに実施を予定している主な事業>
 - ・地域医療研修センター事業(寄附講座)
 - ・連携等に伴う施設改修・設備整備事業・患者情報共有システム整備事業
 - ・在宅医療支援事業
- 富士・東部医療圏(目標: スーパー2次医療圏(2.5次)の創出)
 - ①他圏域に頼らない医療体制の確保
 - ②医師確保等による診療・救急体制の強化
 - ③連携体制の推進
 - <平成25年度までに実施を予定している主な事業>
 - ・医療機能強化事業
 - ・地域医療研修センター事業(寄附講座)
 - ・患者情報共有システム整備事業

【スケジュール】

H22	上期	下期
峡南医療圏	関係者との協議 地域医療連携協議会(仮称)の設置・詳細事業計画の検討	事業の実施
富士・東部医療圏	関係者との協議 地域医療連携協議会(仮称)の設置・詳細事業計画の検討	事業の実施

警察本部 重点施策・事業の概要

重点方針11 安全・安心なまちづくりの推進

スクールサポーター、子どもと女性の安全を守る対策室等の効果的な運用を図り、少年の非行防止や子どもと女性の安全確保に努めます。

また、犯罪の起こりにくいまちづくりを推進するため、県民一人ひとりの防犯意識の高揚を図るとともに、地域における自主防犯組織等の安全活動を促進します。

地域住民の安全・安心を脅かす暴力団の排除対策を推進します。

【施策・事業の内容・目標】

- | | |
|---------------------------|-------------------|
| ・ スクールサポーターの警察署への配置 | 6人→8人(平成22年度2名増員) |
| ・ 子どもと女性の安全を守る対策の推進 | 先制的予防活動の強化 |
| ・ 「ふじ君安心メール」による県民への情報発信 | 登録件数約4,700件から拡大 |
| ・ 地域安全パトロール事業の実施 | 犯罪抑止、自殺防止活動の推進 |
| ・ 自主防犯ボランティアとの合同パトロール活動 | 青色回転灯等の貸与を拡大 |
| ・ 自主防犯ボランティア団体連絡協議会連合会の支援 | 情報提供、研修会の実施 |
| ・ 暴力団排除対策の推進 | 県民総ぐるみ対策の推進 |

【スケジュール】

H22	上期	下期
スクールサポーターの警察署への配置	→ 学校、教職員への支援強化(4月から2人増の8人を配置)	
子どもと女性の安全を守る対策の推進	→ 子どもと女性を犯罪から守るための活動の強化(解決率の向上・前年比1.5倍)	
情報発信活動の推進	→ ふじ君安心メールによる犯罪情報発信	
地域安全パトロール事業の実施	→ 地域安全パトロール事業委託(5月1日～10月30日)	
自主防犯ボランティアとの合同パトロール活動	→ 警察、ボランティアとの合同パトロールの実施(青色防犯パトロールカーの増台)	
自主防犯ボランティア連絡協議会連合会の支援	→ 情報提供、研修会の実施	
暴力団排除対策の推進	→ 県民総ぐるみ対策の推進	